

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月10日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.tok.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 中村 洋一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 羽飼 勝

TEL (044) 435-3000

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	47,457	3.5	4,669	3.4	4,954	1.7
16年 9月中間期	45,834	27.0	4,516	146.7	4,872	159.9
17年 3月期	88,960	-	7,295	-	8,051	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	3,137	3.7	67.65	67.44
16年 9月中間期	3,027	254.5	65.33	65.23
17年 3月期	5,088	-	109.17	109.00

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 46,384,952株 16年 9月中間期 46,335,183株
17年 3月期 46,337,458株
3. 会計処理の方法の変更有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	154,193	119,148	77.3	2,566.39
16年 9月中間期	152,774	113,903	74.6	2,458.24
17年 3月期	154,309	115,564	74.9	2,492.61

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 46,426,443株 16年 9月中間期 46,335,263株
17年 3月期 46,351,008株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,460	3,543	458	44,469
16年 9月中間期	8,362	2,871	688	45,852
17年 3月期	11,805	5,200	929	46,752

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	94,700	10,000	6,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円39銭

- 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料9ページ(通期の見通し)を参照してください。
- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当中間連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当企業集団は、当社・子会社 11 社（うち非連結子会社 1 社）および関連会社（持分法非適用関連会社） 1 社で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。

材料事業

当事業においては、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品および印刷材料の製造・販売をいたしております。

（主な関係会社名）

山梨応化（株）、熊谷応化（株）、オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化（常熟）有限公司

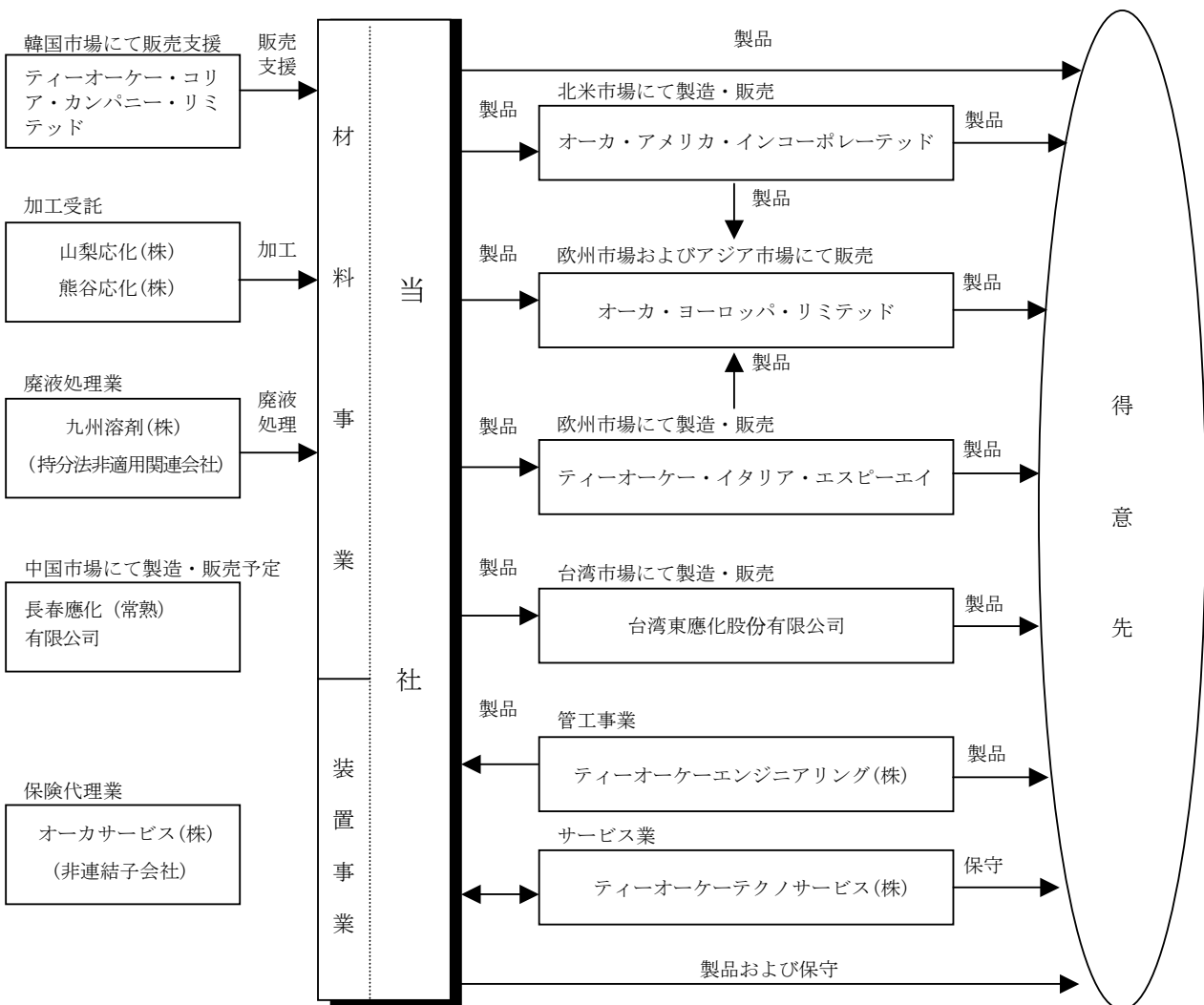
装置事業

当事業においては、主として半導体製造装置、液晶パネル製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

（主な関係会社名）

ティーオーケーエンジニアリング（株）、ティーオーケーテクノサービス（株）

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」の経営理念のもと、以下に掲げる企業像を目指し、全社を挙げて鋭意努力していくことにより継続的な成長と収益力の向上を実現し、もって社会の進歩発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

- ・ファインケミカル分野の世界市場で高いシェアの製品を数多く有する会社
- ・収益力が高く、財務内容の健全な会社
- ・ステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられる会社
- ・コンプライアンス（法令等遵守）意識の高い会社

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、長期的な視点に立ち、財政状態や業績等を総合的に勘案したうえで、企業競争力の強化や収益の拡大に不可欠な内部留保を確保するとともに、現在の水準を考慮した配当を継続的に実施することを基本としております。

内部留保金につきましては、新技術・新製品への積極的研究開発投資および生産力増強、品質の向上に向けての設備投資、さらには海外での事業展開強化のための原資として有効に活用してまいる所存であります。

なお、当中間期の配当金につきましては、株主各位からの日頃のご支援にお応えするため、前中間期に比べ3円増配の1株当たり15円とさせていただきます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化の進展によりますます厳しさを増す国際競争の時代にあつて、当企業集団の中長期的な課題は、主力事業であるファインケミカル分野での優位性の確保、海外市場への積極的展開、およびこれらを推進していくうえでの経営基盤のさらなる強化と認識しており、これを踏まえて、当期を最終年度とする第2次中期計画を鋭意推進中であります。

本中期計画は、

- ・微細加工技術の多角的展開
- ・海外展開の強化
- ・経営基盤の強化

を骨子としており、当中間期の進捗状況の概要は下記のとおりです。

「微細加工技術の多角的展開」につきましては、半導体製造工程の先端分野で使用されるエキシマレーザー用フォトレジストの拡販を重点項目として注力した結果、北米や東アジアを中心に実績が出始めており、また、次世代の回路形成技術として有力視されている液浸露光技術に対応する材料をはじめとする次世代以降の半導体製造用材料に関する研究開発の一層の強化を図るため、相模事業所内に最新鋭の研究開発機器等を装備した新たな研究開発棟建設を進めるなど、今後も需要の拡大が期待されるエキシマレーザー用フォトレジストおよび関連材料の開発に注力するとともに、最先端の微細加工技術における優位性の確保に努めてまいりました。一方、フラットパネルディスプレイ用関連材料におきましても、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の拡販に努め、東アジアを中心に着実な成果をあげてまいりました。

次に、「海外展開の強化」につきましては、昨年10月に中国に設立した合弁会社が本年8月に商業生産を開始いたしました。

また、「経営基盤の強化」につきましては、昨年10月に運用を開始した新情報システムの活用により業務の合理化・効率化に努めたほか、当企業集団の全構成員のコンプライアンスに対する意識向上を図るとともに、共有する価値観と行動規範を明確にした「TOKグループ・コンプライアンス行動基準」を施行し、さらに企業の危機を未然に防止し被害を最小限に抑えることを目的としてリスクマネジメントを推進

しております。

なお、当企業集団は、経営にあたって連結経常利益と連結経常利益率を重視し、本中期計画の最終年度である当期の連結経常利益は 92 億円、連結経常利益率は 9.8%を目標に諸施策を推進しており、現段階での見通しでは、連結経常利益は 100 億円、連結経常利益率は 10.6%と、目標を上回る見込みです。

4. 会社に対処すべき課題

当企業集団といたしましては、収益力の強化と競争優位性の確保により安定成長できる企業を目指すため、第 2 次中期計画の基本戦略に基づいた以下の活動を加速・展開させることが課題と考えております。

●微細加工技術の多角的展開

半導体製造の最先端分野における研究開発への積極的な設備投資を実施するとともに、産学官との連携を強化することで、さらなる微細加工を可能とする新技術・新製品の開発を推進し、高品質・高付加価値製品の早期上市をし、また、長年にわたり蓄積された技術をもとに新規用途の開拓や新製品の開発を進め、収益源の多様化を図ってまいります。加えて、従来から取り組んでおります品質保証体制の充実を進め、顧客満足度を高めてまいります。

●海外展開の強化

当企業集団の生産・販売体制を強化するため、有望市場での事業基盤の充実を図ってまいります。また、様々なユーザーのニーズを迅速かつ的確に捉えるため、国内外各拠点の連携をさらに密にして、効率的な販売体制を構築してまいります。

●経営基盤の強化

情報システムの活用により、資材調達、生産、物流、販売、開発および管理の各分野にわたり全体的な最適化を図る一方、当企業集団の全構成員が共有する価値観と行動規範を明確にした「TOK グループ・コンプライアンス行動基準」に則り、コンプライアンス体制を充実させていくとともに、企業における危機を未然に防止し、被害を最小限に抑えることを基本としたリスクマネジメントを推進するなど、より強固な経営基盤を構築してまいります。

加えて、環境問題を意識した経営を行うなど、当企業集団を取り巻くステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられる企業を目指してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

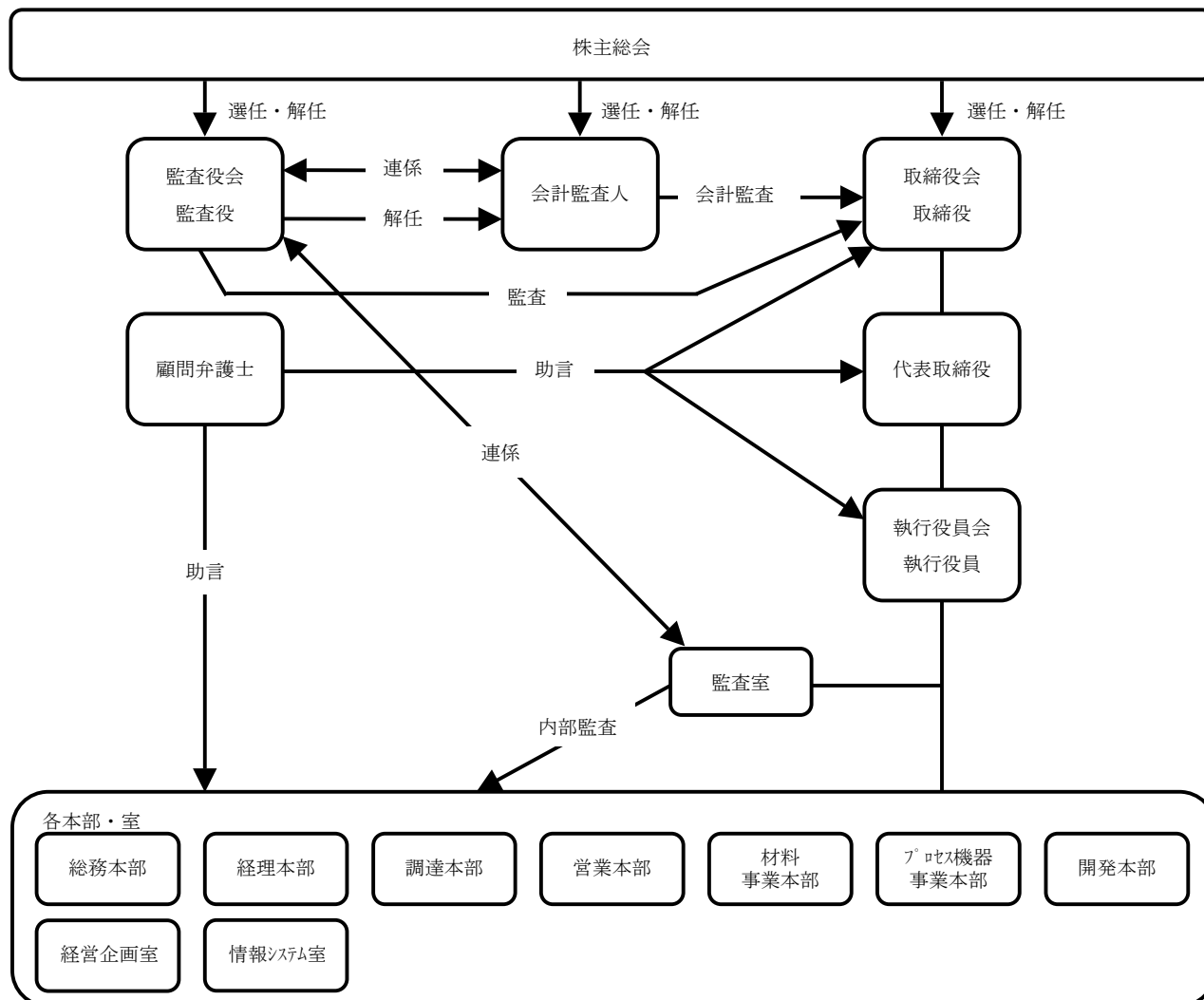
＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社は、前記「1. 会社の経営の基本方針」に掲げた当社が目指す企業像を実現することが、株主各位はもとより、多くのステークホルダーに共通する利益の実現につながるものと確信しており、これに向けて、経営の透明性、健全性ならびに意思決定の迅速化等による効率性を確保するためのコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置づけ、その達成に向けて鋭意取り組んでおります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



① 会社の機関等の内容

当社は、監査役設置会社として引き続き監査役制度を採用しております。これは、商法等の改正に伴い権限が強化された監査役による監査の充実を図るとともに、執行役員制度の導入により「経営意思決定・経営監督」および「業務執行」の各機能の強化と責任の明確化を図ることによって経営を強化していくことがコーポレート・ガバナンスの充実に最も有効であると判断しているためであります。

なお、当社における会社の機関等の概要は、次のとおりであります。

(取締役・取締役会)

役付取締役を取締役会長と取締役社長（いずれも代表取締役）のみとする一方、その他役付取締役を置かないことにより、原則として取締役会を「代表取締役」と「取締役」の二層にフラット化し、取締役会に本来求められる「経営意思決定・経営監督」機能の発揮に適した体制としております。

現在、取締役は8名で、業務執行に関する重要事項等を決定するとともに、代表取締役および取締役の職務執行を監督することを目的に、取締役会を原則として毎月1回開催してお

ります。

(執行役員・執行役員会)

取締役会の「経営意思決定・経営監督」機能の充実を図る一方、「業務執行」機能のさらなる強化に向け、各執行役員が担当する職務の責任領域・能力等を総合的に勘案して、「執行役員社長」以下、「常務執行役員」、「執行役員」等の階層的な役位を設定するとともに、全執行役員で構成する「執行役員会」を設置しております。

現在、執行役員は15名で、取締役会における決定事項の指示・命令、執行役員相互の活動情報の共有化および取締役会付議基準未滿の一定の重要事項の意思決定等を目的に、執行役員会を原則として毎月1回開催しております。

(監査役・監査役会)

現在、監査役は4名(うち、社外監査役3名)で、監査に関する重要事項について各監査役から報告を受け、協議を行い、または決議することを目的に、監査役会を原則として毎月1回開催しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取するなどして、取締役の職務執行を監査し、会計に関する事項については、会計監査人より監査の方法および結果に関する説明を受けたうえで、その適法性および相当性を確認しております。さらに、各監査役は、当社の内部監査部門である監査室ならびに会計監査人との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行うなど、関係を取りながら効率的な監査を実施するよう取り組んでおります。

(その他)

内部統制の一環として、取締役社長直轄の監査室を設置しており、4名の専任スタッフが監査役との関係を取りながら定期的に必要な内部監査を実施することにより、法令や社内規程等の遵守状況の調査と指導を行っております。

また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合等には適宜助言を受けております。

さらに、会計監査人からは公正かつ独立的な立場から期末および期中において会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツの指定社員 業務執行社員 古口昌巳氏および指定社員 業務執行社員 鈴木登樹男氏の2名で、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補4名、その他4名であります。

② 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業不祥事をはじめ、当社を取り巻く様々なリスクの発生を未然に防止するとともに、経営に及ぼす損害を最小限に食い止めるため、コンプライアンス対応、リスク管理対応の強化等を図っております。

(コンプライアンス対応)

全役職員一人ひとりのコンプライアンスに対する意識向上を図るとともに、共有する価値観と行動規範を明確にすることを目的として、平成16年10月6日付で制定した「TOKグループ・コンプライアンス行動基準」を平成17年4月1日より施行し、全役職員への周知徹底を図るなど、コンプライアンス意識の浸透・定着に努めております。さらに、同行動基準の施行に合わせて、各種法令・行動基準違反等の事実の早期発見・解決を図る目的で、各役職員からの通報を受け付ける制度(内部通報制度)を整備し、運用を開始いたしました。なお、通報者保護のため、当社内に設置する「コンプライアンスほっとライン」(社内ルート)に加え、当社顧問弁護士(弁護士事務所)への通報ルート(社外ルート)を設けることにより、状況に応じて通報先を選択できるよう便宜を図っております。

(リスク管理対応)

経営に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することが当社の永続的な発展に不可欠であるとの考えから「危機管理マニュアル」を策定し、同マニュアルに基づき、「経営リスク」、「社会リスク」、「災害・事故リスク」、「製造リスク」および「環境リスク」の各項目において重大な結果をもたらすリスクの特定、当該リスクの分析および対策内容の決定、対策の実行ならびに評価等のリスクマネジメントを実施することによって平時の予防措置を講じるとともに、万が一当該リスクが顕在化した場合には、同マニュアルに定めたルートに基づき迅速かつ的確に対処するための体制を整備しております。

(その他)

内部監査体制、弁護士事務所との関係および会計監査体制につきましては、前記「①会社の機関等の内容」に記載のとおりであります。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役3名と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

経営の透明性を確保するため、会社情報の適時開示を積極的に行うとともに、ニュースリリース・ホームページによる情報発信や株主・投資家向けのIRツールの充実に図り、さらに、平成16年11月（中間決算）および平成17年5月（本決算）の決算発表翌日に機関投資家向けの決算説明会を開催いたしました。

また、株主総会招集通知の早期発送を行うことにより、株主各位の議決権行使環境の改善に努める一方、内部統制機能の強化を目的として監査室の充実に図るとともに、前記「(1)会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」に記載のとおり、法令違反等による企業価値の毀損を未然に防止すべく、平成16年10月6日付で「TOKグループ・コンプライアンス行動基準」を制定し、平成17年4月1日より施行するなど、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策を講じてまいりました。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

I 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のおが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続きましたが、原油価格・素材価格高騰、自然災害の影響等による世界経済の減速も懸念されるなど、景気の先行きに不透明感が残る展開となりました。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、前年度後半からの在庫調整による市場停滞感が見られたものの、デジタル家電やIT関連機器の需要の拡大に支えられ堅調に推移しました。

このような情勢の下、当企業集団は、第2次中期計画の基本戦略に基づいた活動を推進してまいりました。まず、最先端のエキシマレーザー用フォトレジストでの優位性確保および関連材料の開発に注力し上市に結びつけたことに加え、ユーザーニーズを的確に捉えフラットパネルディスプレイ用関連材料の拡販に努め、着実な成果をあげてまいりました。また、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応した液晶パネル製造装置の販売活動や生産性向上にも努めてまいりました。さらに、今後も市場の拡大が期待される東アジアを中心に積極的な施策を講じたほか、新情報システムの活用による業務の合理化・効率化にも努めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、474億57百万円（前年同期比3.5%増）をあげることができ、利益面におきましては、原油価格高騰による原材料コスト上昇の影響はありましたものの、装置事業の利益が大幅に増加したため、営業利益は46億69百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は49億54百万円（前年同期比1.7%増）、中間純利益は31億37百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

2. 事業別の概況

当期より、市場の変化による事業内容の実態を適切に表示するため、材料事業セグメント内における部門別数値の集計方法および印刷材料部門以外の部門名称の見直しを行いました。なお、前年同期との比較は変更後の区分で行っております。

(1) 材料事業

当事業は、主として「エレクトロニクス機能材料部門」、「高純度化学薬品部門」および「印刷材料部門」により構成されております。

〔エレクトロニクス機能材料部門〕（主に従来フォトレジスト部門および特殊化学材料部門）

半導体用フォトレジストは、微細化の進展により需要が拡大したエキシマレーザー用フォトレジストが実績を伸ばしたほか、パッケージ用フォトレジストも順調に推移いたしました。さらに、薄型テレビの需要拡大を背景に液晶ディスプレイのカラーフィルター製造用フォトレジストの売上が大きく伸びました。一方、プラズマディスプレイ用フォトレジストおよびプリント基板用フォトレジストの売上は前年同期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ4.8%増加し、222億54百万円となりました。

〔高純度化学薬品部門〕（主に従来化成品部門）

フォトレジスト付属薬品は、需要が拡大した東アジア地域での販売が伸び、売上は前年同期を上回りました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ8.1%増加し、136億99百万円となりました。

〔印刷材料部門〕

印刷用感光性樹脂版につきましては、一般印刷向けおよびフレキソ印刷向けが欧米地域で苦戦を強いられ、売上は前年同期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ23.0%減少し、22億6百万円となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は、前年同期に比べ3.7%増加し、381億77百万円となりました。利益面では、販売価格の低下や原油価格・素材価格の高騰による原材料コストの上昇等により、当事業の営業利益は前年同期に比べ8.1%減少し、55億38百万円となりました。

(2) 装置事業

当事業は、「プロセス機器部門」により構成されております。

〔プロセス機器部門〕

液晶パネル製造装置は、液晶パネル用ガラス基板の大型化に向けての需要を的確に捉えて、受注、販売とも好調に推移いたしました。また、半導体製造装置につきましては、受注減の影響を受け、売上は減少いたしました。

この結果、装置事業の売上高は、前年同期に比べ2.4%増加し、93億18百万円となりました。利益面では、当中間期における販売品の構成や原価低減努力により、当事業の営業利益は前年同期に比べ2.61倍の13億68百万円となりました。

なお、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

3. 所在地別の概況

(1) 日本

デジタル家電やIT関連機器の需要拡大により、最先端のエキシマレーザー用フォトレジストおよび液晶ディスプレイのカラーフィルター製造用フォトレジストを中心に材料事業の売上は増加いたしました。また、装置事業でも液晶パネル用ガラス基板の大型化に伴い、液晶パネル製造装置の売上が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ1.4%増加し、408億71百万円となりました。

利益面では、売上高の増加等により、営業利益は前年同期に比べ1.6%増加し、41億64百万円となりました。

(2) 北米

最先端のエキシマレーザー用フォトレジストの売上は増加したものの、フォトレジスト付属薬品の売上が、販売価格の低下等により減少したため、売上高は前年同期に比べ7.9%減少し、33億34百万円となりました。

利益面では、売上高の減少や情報システムの構築による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期に比べ58.2%減少し、1億41百万円となりました。

(3) 欧州

欧州市場での需要が低調に推移したことに伴い、フォトレジスト、フォトレジスト付属薬品およびフレキシソ印刷用感光性樹脂版の売上が減少したため、売上高は前年同期に比べ8.8%減少し、26億3千万円となりました。

利益面では、売上高は減少したものの、販売価格の見直しなどにより、営業利益は前年同期に比べ66.0%増加し、11百万円となりました。

(4) アジア

デジタル家電やIT関連機器の需要増加に伴い、台湾子会社でのフォトレジストおよびフォトレジスト付属薬品の販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ46.3%増加し、56億54百万円となりました。

利益面では、売上高の増加により、営業利益は前年同期に比べ39.2%増加し、8億8千万円となりました。

なお、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

4. 通期の見通し

通期のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き堅調に推移すると期待されておりますが、原油価格・素材価格高騰、自然災害の影響等による世界経済の減速が懸念されるなど、予断を許さない状況となっております。

このような情勢の下、当企業集団といたしましては、エキシマレーザー用フォトレジスト、フラットパネルディスプレイ用フォトレジスト等の高成長製品の拡販に注力するとともに、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応した液晶パネル製造装置の販売活動や生産性向上にも努めてまいります。加えて、より一層の合理化推進や経営基盤強化等に取り組み、収益の拡大に努めてまいります。

この結果、通期の連結予想数値といたしましては、下期の為替相場を 105 円／米ドルと想定して、売上高 947 億円、経常利益 100 億円、当期純利益 61 億円を見込んでおります。

また、期末配当金は、第 75 期に実施いたしました創立 65 周年の記念配当 3 円を普通配当として実施するため、1 株当たり 15 円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は前期に比べ 3 円増配の 1 株当たり 30 円とさせていただきます。予定であります。

II 財政状態

1. キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却費の増加がありましたものの、退職給付信託の設定に伴う退職給付引当金の減少や売上債権の増加等による資金支出により、前年同期に比べ69億1百万円減少の14億6千万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出が増加したことなどにより、前年同期に比べ6億71百万円増加の35億43百万円の資金投下となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加しましたが、少数株主への株式の発行等による収入などにより、前年同期に比べ2億3千万円減少の4億58百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ22億82百万円減少し、444億69百万円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第73期中間 平成14年 9月期	第74期中間 平成15年 9月期	第75期中間 平成16年 9月期	第76期中間 平成17年 9月期	第75期 平成17年 3月期
自己資本比率 (%)	80.3	77.9	74.6	77.3	74.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.8	67.4	59.6	84.0	68.8
債務償還年数 (年)	0.01	-	0.01	0.09	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	619.5	-	1,972.5	449.48	1,000.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは中間連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

※債務償還年数の中間期での計算においては、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

※債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期については記載しておりません。

Ⅲ 事業等のリスク

当企業集団の事業展開上の主なリスク要因として認識するものは下記のとおりであります。なお、下記に記載されているリスクのほかにも様々なリスクが存在しており、当企業集団に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

1. 業界景気変動リスク

当企業集団が事業を展開するエレクトロニクス業界は、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に半導体向け材料・装置は需要動向に大きな影響を受け、また、取り扱う製品は、技術革新が速くユーザー要望が多様化しているため、市場状況、またそれに連動した価格変動により当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 為替変動リスク

当企業集団は今後もマーケットの拡大が期待される北米、欧州、アジア地域における事業に注力し、同地域に関係会社を有しております。当企業集団の海外売上高の割合は、平成16年3月期52.7%、平成17年3月期56.9%、当中間期59.2%と年々拡大傾向にあり、今後も海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。海外取引に対し、一部は円建てでの処理、また、一部では為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、当該リスクの全てを回避できる保証はなく、中長期的な予想を超えた為替相場の変動により当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

3. 研究開発リスク

当社の研究開発は、機能性高分子材料の研究とその応用分野の技術の開発を中心としており、技術的な進歩をはじめとする急速な変化があります。開発におきましては、経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が発揮できず、また、必ずしもすぐに売上に反映されとは限らないこと、さらに、独自の知的財産権として保護される保証もないことなどから、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

4. 損害賠償リスク

当企業集団の提供する製品をユーザーが使用する過程において、欠陥により不具合が生じる可能性があります。製造物責任賠償には保険での対応を行いますが負担金額全てを保険でカバーできるという保証はなく、これらの問題が生じた場合、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

5. 海外での事業活動リスク

当企業集団は北米、欧州、アジア地域にて生産および販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材確保の困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

6. 災害リスク

当企業集団の国内製造工場は9箇所存在し、地震や他の災害が発生した場合には、生産活動が停止し出荷の遅延、さらには製造拠点等の修復・代替に巨額の費用を要し、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

(注) 本資料に記載されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報にもとづき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想・見通しとは異なる場合があることをご了承ください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	46,242		44,641		47,522	
2 受取手形及び売掛金	28,415		27,287		26,051	
3 たな卸資産	24,854		27,440		27,166	
4 その他の 貸倒引当金	2,263 △104		3,009 △70		2,862 △100	
流動資産合計	101,671	66.5	102,307	66.4	103,502	67.1
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物	20,753		19,637		20,019	
(2) 機械装置及び運搬具	6,966		6,226		6,657	
(3) 土地	9,347		9,365		9,336	
(4) その他の	3,442	40,509	5,775	41,005	4,171	40,185
2 無形固定資産	2,006		1,898		2,060	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,356		6,596		5,657	
(2) その他の 貸倒引当金	3,245 △14	8,587	2,396 △10	8,982	2,915 △10	8,562
固定資産合計	51,103	33.5	51,885	33.6	50,807	32.9
資産合計	152,774	100.0	154,193	100.0	154,309	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	10,491		10,278		9,648	
2 未払法人税等	1,593		2,014		1,405	
3 前受金	12,970		11,973		11,848	
4 賞与引当金	1,446		1,480		1,480	
5 製品保証引当金	69		101		83	
6 その他	4,635		5,453		5,870	
流動負債合計	31,206	20.4	31,301	20.3	30,336	19.6
II 固定負債						
1 長期借入金	8		6		8	
2 退職給付引当金	5,881		1,128		6,075	
3 役員退職慰労引当金	470		536		515	
4 その他	392		387		487	
固定負債合計	6,752	4.4	2,059	1.3	7,086	4.6
負債合計	37,958	24.8	33,360	21.6	37,422	24.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	913	0.6	1,684	1.1	1,322	0.9
(資本の部)						
I 資本金 ※2	14,640	9.6	14,640	9.5	14,640	9.5
II 資本剰余金	15,208	10.0	15,212	9.9	15,209	9.9
III 利益剰余金	90,296	59.1	94,214	61.1	91,802	59.5
IV その他有価証券評価差額金	1,971	1.3	2,770	1.8	2,156	1.4
V 為替換算調整勘定	△384	△0.3	△26	△0.0	△442	△0.3
VI 自己株式 ※2	△7,829	△5.1	△7,662	△5.0	△7,800	△5.1
資本合計	113,903	74.6	119,148	77.3	115,564	74.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	152,774	100.0	154,193	100.0	154,309	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書				
	〔自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕				
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比			
I 売 上 高		45,834	100.0		47,457	100.0		88,960	100.0
II 売 上 原 価		30,741	67.1		31,870	67.2		60,330	67.8
売 上 総 利 益		15,093	32.9		15,587	32.8		28,630	32.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1		10,576	23.0		10,917	23.0		21,335	24.0
営 業 利 益		4,516	9.9		4,669	9.8		7,295	8.2
IV 営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息	12			30			30		
2 受 取 配 当 金	31			37			54		
3 為 替 差 益	95			165			102		
4 受 取 技 術 援 助 料	110			55			324		
5 受 取 保 険 金 等	-			81			-		
6 そ の 他	158	409	0.9	104	474	1.0	350	862	1.0
V 営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息	4			5			11		
2 た な 卸 資 産 廃 棄 損	36			73			71		
3 損 害 補 償 料	-			86			-		
4 貸 倒 損 失	-			19			-		
5 そ の 他	12	53	0.2	4	189	0.4	22	105	0.1
経 常 利 益		4,872	10.6		4,954	10.4		8,051	9.1
VI 特 別 利 益									
1 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	15			30			37		
2 関 税 還 付 金	105			-			241		
3 受 取 補 償 金	-			400			-		
4 そ の 他	4	125	0.3	-	430	0.9	6	284	0.3
VII 特 別 損 失									
1 固 定 資 産 除 却 損	21			143			247		
2 固 定 資 産 売 却 損	16			12			-		
3 そ の 他	-	37	0.1	-	156	0.3	18	265	0.3
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		4,961	10.8		5,228	11.0		8,070	9.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 ※2	1,718			2,153			2,759		
法 人 税 等 調 整 額 ※2	77	1,796	3.9	△261	1,891	4.0	△115	2,643	3.0
少 数 株 主 利 益		138	0.3		199	0.4		339	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益		3,027	6.6		3,137	6.6		5,088	5.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		15,208		15,209		15,208
II 資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0	2	2	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残 高		15,208		15,212		15,209
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		87,867		91,802		87,867
II 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	3,027	3,027	3,137	3,137	5,088	5,088
III 利益剰余金減少高						
配 当 金	555		695		1,112	
役 員 賞 与	42	597	30	725	42	1,154
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残 高		90,296		94,214		91,802

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間（当期）純利益	4,961	5,228	8,070
2 減価償却費	2,575	2,655	5,595
3 貸倒引当金の減少額	△14	△29	△23
4 賞与引当金の増加額	56	0	103
5 製品保証引当金の増加額	6	17	20
6 退職給付引当金の増減額（減少額は△）	287	△4,943	477
7 役員退職慰労引当金の増減額（減少額は△）	△164	21	△119
8 受取利息及び受取配当金	△44	△67	△84
9 支払利息	4	5	11
10 関税還付金	△105	-	△241
11 受取補償金	-	△400	-
12 固定資産除却損	21	143	247
13 固定資産売却損	16	12	-
14 売上債権の増減額（増加額は△）	112	△1,004	2,498
15 たな卸資産の増加額	△1,989	△212	△4,297
16 仕入債務の増減額（増加額は△）	745	566	△115
17 前受金の増加額	3,008	124	1,886
18 役員賞与の支払額	△42	△30	△42
19 貸倒損	-	19	-
20 その他の他	311	861	14
小 計	9,748	2,970	14,261
21 利息及び配当金の受取額	44	67	84
22 関税還付金の受取額	124	7	358
23 利息の支払額	△4	△3	△11
24 法人税等の支払額	△1,549	△1,581	△2,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,362	1,460	11,805
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額	△320	611	△700
2 有形固定資産の取得による支出	△1,821	△3,849	△3,226
3 無形固定資産の取得による支出	△788	△88	△1,159
4 貸付けによる支出	△2	△3	△5
5 貸付金の回収による収入	6	5	11
6 その他の他	54	△218	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,871	△3,543	△5,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出	△1	△1	△1
2 配当金の支払額	△554	△696	△1,109
3 自己株式取得による支出	△1	△2	△3
4 少数株主への株式の発行等による収入	-	194	190
5 その他の他	△131	48	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688	△458	△929
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	73	258	99
V 現金及び現金同等物の増減額	4,875	△2,282	5,775
VI 現金及び現金同等物の期首残高	40,977	46,752	40,977
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	45,852	44,469	46,752

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…10社

連結子会社の名称…

山梨応化（株）、熊谷応化（株）、ティーオーケーエンジニアリング（株）、
ティーオーケーテクノサービス（株）、オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、
オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、
台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、
長春應化（常熟）有限公司

(2) 非連結子会社の名称…オーカサービス（株）

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称

非連結子会社…オーカサービス（株）

関連会社…九州溶剤（株）

（持分法を適用しない理由）

非連結子会社および関連会社については、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちオーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、
ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カ
ンパニー・リミテッドおよび長春應化（常熟）有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連
結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要
な取引については、連結に必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法
により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(b) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

製品

総平均法による原価法によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法によっております。

商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法によって
おります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3～50年、機械装置および工具器具備品が3～8年であり、

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月19日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

また、平成17年9月29日に退職給付信託5,000百万円を設定いたしました。

⑤役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権等

③ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

(6) 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(7) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、75,841百万円であります。

※2 発行済株式および自己株式

発行済株式総数	普通株式	50,600,000株
自己株式数	普通株式	4,173,557株

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

保管・運送費	1,760百万円
給料手当	1,819百万円
賞与引当金繰入額	542百万円
退職給付引当金繰入額	197百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円
減価償却費	1,281百万円

※2 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分により行われる圧縮記帳積立金取崩額を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年9月30日現在)

現金及び預金勘定	44,641百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△172百万円
現金及び現金同等物	<u>44,469百万円</u>

(8) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去 または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,812	9,021	45,834	-	45,834
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	81	81	(81)	-
計	36,812	9,103	45,916	(81)	45,834
営業費用	30,788	8,579	39,367	1,950	41,317
営業利益	6,024	524	6,548	(2,032)	4,516

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2)装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用1,211百万円であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去 または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	38,177	9,280	47,457	-	47,457
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	37	37	(37)	-
計	38,177	9,318	47,495	(37)	47,457
営業費用	32,639	7,949	40,588	2,199	42,788
営業利益	5,538	1,368	6,906	(2,237)	4,669

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)材料事業・・・エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料

(2)装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用1,395百万円であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去 または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	71,617	17,343	88,960	-	88,960
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	117	117	(117)	-
計	71,617	17,461	89,078	(117)	88,960
営業費用	61,095	16,138	77,234	4,431	81,665
営業利益	10,521	1,322	11,844	(4,548)	7,295

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2)装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用2,481百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 または全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	35,777	3,344	2,884	3,828	45,834	-	45,834
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	4,534	275	-	37	4,847	(4,847)	-
計	40,311	3,619	2,884	3,866	50,682	(4,847)	45,834
営業費用	36,212	3,281	2,878	3,233	45,606	(4,288)	41,317
営業利益	4,099	338	6	632	5,076	(559)	4,516

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1)北米……アメリカ合衆国

(2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3)アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用631百万円であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 または全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	36,205	3,054	2,623	5,573	47,457	-	47,457
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	4,665	279	6	80	5,032	(5,032)	-
計	40,871	3,334	2,630	5,654	52,490	(5,032)	47,457
営業費用	36,707	3,192	2,619	4,774	47,293	(4,505)	42,788
営業利益	4,164	141	11	880	5,196	(527)	4,669

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1)北米……アメリカ合衆国

(2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3)アジア……大韓民国、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用577百万円であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 または全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	68,675	6,036	5,879	8,368	88,960	-	88,960
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	8,205	584	-	105	8,894	(8,894)	-
計	76,880	6,621	5,879	8,473	97,855	(8,894)	88,960
営業費用	70,577	6,083	5,860	6,981	89,502	(7,837)	81,665
営業利益	6,303	537	19	1,492	8,353	(1,057)	7,295

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1)北米……アメリカ合衆国

(2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3)アジア……大韓民国、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用1,304百万円であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	4,197	2,846	18,200	18	25,262
II 連結売上高					45,834
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 9.2	% 6.2	% 39.7	% 0.0	% 55.1

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	3,416	3,001	21,590	95	28,103
II 連結売上高					47,457
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 7.2	% 6.3	% 45.5	% 0.2	% 59.2

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	7,266	6,141	37,017	156	50,582
II 連結売上高					88,960
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 8.2	% 6.9	% 41.6	% 0.2	% 56.9

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド

(3) アジア……大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(9) リース取引

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(10) 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,368 百万円	5,348 百万円	2,979 百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）1 百万円

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,368 百万円	6,544 百万円	4,175 百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）44 百万円

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,368 百万円	5,648 百万円	3,279 百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）1 百万円

(11) デリバティブ情報

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(12) 1 株当たり情報

1 株当たり純資産額	2,566.39 円
1 株当たり中間純利益	67.65 円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	67.44 円

(注) 1 株当たり中間純利益および潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 株当たり中間純利益	
中間連結損益計算書上の中間純利益	3,137 百万円
普通株式に係る中間純利益	3,137 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	46,384,952 株
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	- 百万円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
旧商法第 210 条ノ 2 の規定によるストックオプション	140,972 株
普通株式増加数	140,972 株

(13) 重要な後発事象

1. 自己株式の消却

当社は、平成 17 年 9 月 28 日開催の取締役会におきまして、商法第 212 条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成 17 年 10 月 7 日付で消却を行いました。

なお、自己株式の消却の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 消却の目的
資本効率の一層の向上を図るため
- (2) 消却した株式の種類
普通株式
- (3) 消却した株式の数
3,000,000 株
- (4) 消却総額
5,508 百万円
- (5) 消却の方法
当期末処分利益からの減額
- (6) 消却後発行済株式総数
47,600,000 株
- (7) 消却後授権株式数
197,000,000 株

2. 新会社の設立

当社は、平成 17 年 10 月 5 日開催の取締役会におきまして、オランダ現地法人を新たに設立し、既存の 100%子会社であるオーカ・ヨーロッパ社(OHKA EUROPE LTD./イギリス)の業務を平成 18 年 1 月を目処に同社に移管するとともに、オーカ・ヨーロッパ社は解散に向けた清算手続きを行うことを決議いたしました。

新会社の設立は、欧州全域のユーザーニーズのより正確な把握と一層きめ細かなサポートを可能とする体制を構築し、さらなる信頼を獲得することで事業の拡大を目指すものであります。

なお、設立されるオランダ現地法人の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 社 名 TOK EUROPE B.V. (予定)
- (2) 所 在 地 Databankweg 12, 3821AL Amersfoort, HOLLAND
- (3) 資 本 金 800 千ユーロ (約 108 百万円)
- (4) 出資比率 当社 100%出資
- (5) 代 表 者 取締役社長 田澤 賢二
(当社執行役員 現オーカ・ヨーロッパ社取締役社長)
- (6) 事業内容 半導体、パッケージモジュール製造用のフォトリソグラフィに関連する製造用材料のユーザーサポートおよび販売
フレキシ印刷用、レタープレス印刷用等の感光性樹脂版を中心とした印刷製版材料のユーザーサポートおよび販売
- (7) 従業員数 17 名 (当初予定)
- (8) 業務開始 平成 18 年 1 月開始予定
- (9) 売上規模 約 50 億円 (初年度計画)

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	生産高	
		前年同期比 (%)
材料事業	36,004	+5.3
装置事業	11,523	+26.2
合計	47,528	+9.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、基本的には見込生産を行っております。ただし、装置事業は受注生産であり、その状況は次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
装置事業	11,548	+53.4	30,733	+25.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	販売高	
		前年同期比 (%)
材料事業	38,177	+3.7
装置事業	9,280	+2.9
合計	47,457	+3.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合	販売高	割合
小池産業(株)	4,451 百万円	9.7%	4,619 百万円	9.7%

3. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。